

令和5年度 専門課程 都市行政（トップマネジメントコース）研修 に参加して

名簿番号 08 所属：甲府市 氏名：保坂 諭

1. 自己設定目標の修得について

（1）研修参加に際して自ら設定した目標

- ① まちなかエリアが衰退する中、行政と民間が別々に動くのではなく、パートナーシップを組み、ともにまちなか再生を実現させたい。
- ② 道路整備や公共施設整備などのハード整備は進行しているものの、その空間をよりよく活用する取り組み方法や仕組みを構築させたい。

（2）研修で修得した内容

- ① 民間の事業者市民が主導し、公園でマルシェなど、何でも良いから小さなことから実行してみることが重要である。そして社会実験を繰り返し即座に軌道修正を行うことが大切であり、それが次第に大きな動きにつながり、後にはエリア全体の価値を向上させ人気のまちに変わっていくことを修得した。
- ② 民間と連携して民間のアイデア提案の場の形成、実現する後押しの座組を整えとともに、まちなかの公共空間や空き家など、市が提供・コーディネートできる空間を、市民・民間事業者により面白く活用してもらい、ウォーカブルのまちを実現することにより自身の活動するエリア価値の向上につながることを修得した。

2. 研修設定目標の修得について

（目標①）リノベーションまちづくりやエリアマネジメント、公共空間の利活用等による「居心地良く歩きたくなる」空間の創出等、既存ストックや地域資源を活用し、エリア価値の向上を図る官民連携まちづくりに関する知識の修得

→ 日本は人口増の時代から超人口減少という時代に入っている。こうした中、建設費が高止まりとなり、土地や建物の価値も下落傾向となってきた。そこで行政として、今、何をやるべきか？都市経営の課題として検討していかなければならない。現状は土地の収益力の激減、固定資産税の激減、市民サービスの低下、空き家の増加など、都市経営は負のスパイラルに陥っている。これらの課題に官民が連携を図ることで、都市経営の改善につながりエリア価値の向上につながる

ことを取得した。また、成功には社会実験が必要であり、失敗したとしても即座に軌道修正を行うことがさらなる進化につながることも修得できた。

（目標②）先進都市における官民連携まちづくりの取組に関する知見の修得

- 各都市において、さまざまな官民連携によるまちづくりの取組みを紹介してもらい、自身のまちにも適合できるような事例もあり、今後、参考にすべきものであった。長野県中込地区のグリーンモールなど、小さな動きから地域を取り込んだ大きな流れとなり、官民連携によるまちの再生の成功例であると思う。要因としては子育て世代や高い志を持った人たちの意見を反映し社会実験を繰り返しながら居心地の良い公共空間を活用し、地域のコミュニティの向上により、エリア価値の向上につながったものとする。こうしたプレーヤーを育て、官が民間活動をしっかり支援していくことが重要となってくることを修得した。

（目標③）今後の都市経営に関するマネジメント能力の向上

- 今後、まちの再生に向けては、活動したい人たち、既に行動している人たちなどの民間の人たちとの意見交換を行い、共同しながらビジョンの策定に取り組むなど、官民が連携してまちづくりに取り組むことが必要であると実感した。そのためには、官は民間を支援するための垣根を取り払い、民間が活動し易い場を創出することが重要であるとする。また、若い世代からお年寄りまで居心地の良いまちづくりを心掛けていくことが、これからの都市行政に必要なものであり、未来を担う子どもたちが住み続けられる持続可能なまちづくりの構築について参考になった。

3. 今後の業務への反映について

（1）自己の業務への反映

- 本市の課題は、全国各都市においても同様であることを実感した。こうした課題を解決するために、各都市においても、さまざまな取組みを行っていることが分かった。空き家や公園など今まで負の遺産として捉えていたが、まちを再生させる貴重な資源であることをお聞きし我がまちも、まだまだ伸びしろがあると思った。まずは、小さなことから実行し失敗を恐れず修正を繰り返す中で少しずつ

変わっていくことを実感した。「敷地に価値なし、エリアに価値あり」エリア全体の向上が一つひとつの敷地も価値を上げていくこと、我々行政に携わる人間も考え方を変えなければならない時代が来たことを痛感した。今後、意識の改革はもとより、民間人との連携を図りながらまち再生に向けて取り組むことが必要である。

（２）組織へのフィードバック

→ 官民連携については、公共施設の空間などの活用を考えた時、収益を生むアセットが無い、複雑な利害関係の調整が困難、人事異動で政策続性が困難など、組織としての課題があり組織として変えていかなければならない。こうした課題をどのように捉えていくか検討することが重要であるとする。今後においては、未来を見据えたまちづくりのため、行政組織を変えていかなければならないことから、官民連携を意識した組織改革を行っていくため職域の垣根を乗り越え積極的に推進していきたい。

4. その他

→ 今回の研修を通じ、国土交通省が官民連携の重要性を各都市に強く伝えたいことが認識できた。現状においては、国と地方との温度差がかなりあるように私自身は感じている。しかし、地方でも民間の動向に注視しマネジメントすることが今後のまちづくりには欠かせない取組みになってきていると考える。今後においては官も民も発想の転換を図っていかなければ、まちの再生は実現できないと考える。民間活力を如何にサポートできるかが、これからの重要なポイントになっていくのではなか。自身もまだまだ官民連携による事業のイメージが描けていないが、小さなことから実行することが重要であり、今までやらなかった社会実験を踏まえて、軌道修正を行いながらまちづくりを進めていきたい。